

# 論文審査の要旨及び担当者

No.1

報告番号	乙 第 号	氏 名	可部 繁三郎
論文審査担当者	主 査	：石井 太 (慶應義塾大学経済学部教授 Ph.D.)	
	副 査	：山田篤裕 (慶應義塾大学経済学部教授 博士 (経済学) )	
		：津谷典子 (慶應義塾大学経済学部教授 Ph.D.)	
	面接担当	：井深陽子 (慶應義塾大学経済学部教授 Ph.D.)	
		：太田聰一 (慶應義塾大学経済学部教授 Ph.D.)	
(論文審査の要旨)			
論文題名： 出生行動と子育て支援環境：日本・台湾・韓国の比較研究			
<p>本論文は、日本、台湾、韓国という、世界でも最も出生率が低い東アジアに位置する3つの国・地域（以下「3国」と略記）について、出生率の置換水準以下への継続的な低下・低迷（少子化）と子育て支援環境との関係について、複数の大規模調査から得られるマイクロデータを用いて国際比較分析により明らかにした点に特長がある。より具体的には、女性（母親）、夫および子どもに焦点を当て、出生・育児と女性の就業、および保育サービスや育児休業制度に代表される子育て支援環境との関係について多変量解析を行うことにより、社会人口学的要因・属性の影響および各国内の地域差も考慮しつつ検証している。</p> <p>本論文は8つの章から構成され、第1章では本研究の目的と意義を説明し、第2章では政府統計を中心とした既存の集計データを用いて、3国の戦後の経済発展のプロセスをたどることによって出生率変化の背景分析を行い、第3章では3国の戦後の出生率変化のトレンドと人口・家族政策の変遷を説明している。そして、第4～7章において、3国における「子育て支援環境と出生」および「子育て支援環境と女性の就業」に関する実証分析が行われ、第8章でこれらの実証分析結果がまとめられ、その政策的含意が考察されている。</p> <p>第1章（「目的と意義」）では、3国の合計特殊出生率（Total Fertility Rate, 以下「TFR」と略記）は、1970年代半ばから1980年半ばにかけて相次いで人口置換水準を継続的に下回る少子化に直面しているが、これには、スウェーデンやフランスなどの北欧や西欧の国々と異なり、東アジア諸国では女性の子育てと就業の両立をサポートする政策的支援環境が十分に整っていないことがその主要な理由のひとつとして考えられることから、女性（母親）、配偶者である夫、そしてその子どもに焦点を当て、出生・子育てと女性の就業、およびその両立を支える「子育て支援環境」の関係について3国の比較分析を行うという、研究の目的と意義が述べられている。</p> <p>第2章（「日本、台湾、韓国の社会経済面の構造変化」）では、タイミングは異なるが、これら3国は全て第2次大戦後に急速な経済成長を経験したことが述べられ、その背景には、学校教育の普及・拡充による女性の教育水準の向上（高学歴化）があり、これに伴って20歳代から30歳代の</p>			

出産ピーク年齢の女性の労働力化が急速に進み、これら3国の女性の年齢別労働力率においてかつて見られた「M字カーブ」の谷が浅くなってきている（つまり出産・子育てのために女性が一時的に労働市場から撤退するという傾向が弱まっている）ことを説明している。しかしその一方で、結婚と家族をめぐる伝統的価値観の影響は根強く、特に家事・育児分担における男女間格差（家庭内ジェンダー関係の不平等性）は大きいままであった。その結果、特にフルタイムで家庭外就業している女性（中でも世話を必要とする子どもをもつ母親）への負担が非常に大きくなっていることを指摘している。

第3章（「日本、台湾、韓国の出生力変動と人口・家族政策の変遷」）では、まず3国の戦後の出生率の推移をたどり、2000年代に入って、3国全てで女性1人当たりのTFRが1.3未満という極めて低い水準に落ち込んだことを示している。次に、3国における出生の年齢パターン（女性の年齢別出生率）の変化を比較して、日本では1970年代半ば以降、そして韓国と台湾では1980年代～1990年代に、それまで出産のピーク年齢であった20歳代の女性の出生率が急速に低下し、最も高い出生率をもつ年齢階級が30歳代前半へとシフトするという、晩産化の傾向が3国全てで顕著になったことを示している。この背景には、20歳代～30歳代の女性（そして男性）の結婚の急速な減少（つまり未婚化）があることを説明している。さらに、3国におけるTFRの地域差の変化を比較した結果、日本と比べて、台湾と韓国では大きな地域差が残っていることを指摘している。その理由として、出生率転換のタイミング（少子化の開始）が後者2国では日本に比べて遅かったが、少子化のスピードはずっと速かったことがあり、これには3国における出生率をめぐる人口・家族政策の変遷の違いがあったことを示唆している。日本は高い出生率を政策的介入によって低下させることを目的としたマクロの人口政策である家族計画プログラムを実施しなかった一方で、1990年代半ば以降、仕事と家庭の両立支援を中心としたミクロの家族政策である少子化対策に力を入れている。対照的に台湾と韓国は1960年代から1980年代に家族計画プログラムを強力に推し進め、2000年代に入って初めて子育て支援を中心としたミクロの家族政策の展開に力を入れ始めていることを説明している。

第4章（「分析の枠組み：使用するデータと変数」）では、第5～7章で示される3つの実証分析のための基本的な枠組みと、使用するデータ、そして分析に用いる多変量解析モデルとその被説明変数および説明変数とコントロール変数について、それぞれ定義・説明されている。

第5章（「3カ国における子育て支援環境と出生率格差:地域レベルの時系列データ分析」）では、子育て支援環境の指標として、6歳未満の就学前児童の保育所在籍率や大企業の割合（地域の全事業所数に占める大企業の割合）などの政策変数に着目し、25～34

歳の女性の就業率や教育水準および地域の婚姻率や人口年齢構造などの社会人口学的属性をコントロールして、これら政策変数が TFR に与える影響を、県や道といった地域レベルの時系列データを国別あるいは3国をプールして、重回帰分析モデル（固定効果モデルもしくは変量効果モデル）を用いて多変量解析している。その結果、0～5 歳児の保育所在籍率は、3国をプールした場合に出生率に有意なプラスの影響があった（つまり在籍率が高い地域ほど出生率も高い傾向がみられた）が、国別の分析では有意な影響がみられなかった。一方、大企業の割合は、国別の分析では有意なプラスの影響がみられた（つまり大企業の割合が高い地域ほど出生率が高い傾向がみられた）が、3国をプールすると影響は統計的有意性を失うことがわかった。このように、地域レベルの出生率の時系列データ分析では政策変数は一貫した影響力をもたなかった。むしろ出生率の変動とより強く結びついていたのは、女性の教育水準や婚姻率などの地域の社会人口学的属性であることが示された。

第6章（「3カ国における子育て支援環境と女性の就業：マイクロデータの多変量解析」）では、大規模調査から得られる個人レベルのマイクロデータ（個票データ）を用いて、3国における就学前児童の母親の保育サービス利用（就学前の子どもをもつ有配偶女性が保育所に子どもを預けているか否か）の規定要因を探るために、ロジスティック回帰分析モデルを用いて、国別に多変量解析を行っている。その結果、女性（母親）の年齢によって保育サービスの利用確率は異なり、3国全てで35～39歳が最も高かった。また、夫の学歴が高いほど、保育サービス利用確率は低いことも3国で共通していた。一方、国により異なる要因もあり、日本と台湾では女性が結婚前に就業していると保育サービス利用確率は有意に高かったが、韓国では有意な影響をもたなかった。さらに、台湾と韓国について、就学前の子どもをもつ母親の就業確率の規定要因を分析した結果、女性の学歴が高いほど就業確率が有意に高いことが共通してみられた。また、保育サービスの利用と女性の就業には内生性（同時決定）があることが確認された。

第7章（「日本における子育て支援環境と女性の就業：マイクロデータの多変量解析」）では、日本で2000年代に実施された大規模パネル調査から得られる個人レベルのマイクロデータを用いて、子どもをもつ有配偶女性の保育サービスと育児休業制度の利用パターンを属性別に分析し、次に保育サービスの利用（第一子を保育所に入れたか否か）の規定要因を解析し、さらに第一子出生後の母親の職場復帰（復帰したか否か）の規定要因を解析している。これらの多変量解析はロジスティック回帰モデルを用いている。分析の結果、就学前年齢期間（第一子年齢1～6歳）に毎年連続して保育サービスを利用している母親は10%未満であることがわかった。育児休業制度についても、制度がなかったり、制度があっても利用しない母親は多く、実際に育児休業制度を利用した割合は17%と低い。

次に、保育所利用の規定要因については、予想されたように利用確率は母親の就業時間が増加するにしたがって増加する一方、夫（子どもの父親）の学歴が高いほど利用確率は低下することがわかった。夫の学歴は世帯の経済力の代理変数であると考えられ、経済力のある世帯ほど保育所の利用確率は低くなっている。ここでは、母親の就業時間はコントロールされていることから、経済力のある世帯では妻は専業主婦として家庭にとどまる傾向があるため、保育所の利用確率が低くなっていることが考えられる。そして、第一子出生後の母親の職場復帰の規定要因については、育児休業制度を利用すると職場復帰確率が大きく上がり、また第一子出生前年に母親が週 35 時間以上のフルタイム就業していた場合にも職場復帰確率は有意に高くなることがわかった。さらに、女性の学歴が高いほど職場復帰確率は高かった。これらの分析結果から、保育サービスは特にフルタイム就業する高学歴の母親にとって重要であり、育児休業制度は母親の職場復帰と強く結びついていることが示された。

第 8 章（「まとめと結論」）では、第 5 章から第 7 章で示された分析結果を要約して考察し、その政策的含意として：①子育て支援政策の出生率への影響には各国・社会がもつ制度的コンテクストにより違いがあり、②子育ての政策的支援のタイミングは第一子出生時点の支援環境の整備が重要であること、③保育サービスについては保育所の数や定員を増やすといった量的な対応だけでは十分とはいえ、働きながら子育てをする女性（とその夫）の多様なニーズにきめ細かく応える必要があることを指摘している。

本論文の重要な貢献として、3つの東アジアの国・地域における女性の就業と保育サービスや育児休業制度に代表される子育て支援環境との関係について、国別の時系列マクロ統計を用いて経済成長と出生率変動と政策的変遷を概観することにより本研究の社会経済的背景を明らかにしたうえで、出生・子育てと女性の就業をめぐる政策的支援について、地域レベルの時系列データを用いた（メゾレベルの）実証分析と個票データを用いたミクロレベルの多変量解析を行い、さらに質的にも量的にも最も良いデータの得られる日本について、より詳細な多変量解析を行うことにより、研究テーマへの多層的な接近を試みている点が挙げられる。特に、第 5 章と第 6 章の分析において、3国の子育て支援環境について保育サービスや育児休業制度の利用という視点から接近を試み、その規定要因を直接の比較が可能な変数と解析モデルを用いて分析し、共通点と相違点を明らかにしたことの貢献は大きい。もちろん、分析に用いられた3国のデータは調査設計が異なることから、そのままの比較が困難な変数もあるが、本論文では、必要に応じて制御変数をモデルに投入したり、3国で性格の異なる変数について集計法を変更することによって結果の頑健性を検証するなどの実証分析上の配慮が十分に行われており、地域の子育て支援環境が出生率に与える影響や、女性の就業と保育サービス利用との関係、

# 論文審査の要旨

No.5

および育児休業の利用と女性の職場復帰の規定要因について、3国比較が可能な形で明示した点は高く評価できる。

しかしながら、本論文には不足している点があることも事実である。まず、論文全体を通して言えることは、本論文で示された実証分析は総じて丁寧に行われているが、その説明が詳細に過ぎる傾向があり、「木を見て森を見ず」の感が否めないことである。分析結果（特に多変量解析の結果）を具体的に説明した後、それが何を意味しているのかという結果の大意の解釈とその含意の考察が簡潔かつ系統的になされる必要がある。また、子育て支援環境には、保育サービスや育児休業制度などの政策的支援のみならず多世代同居などによる家庭内の育児支援も重要であると考えられるが、これについて十分な検証・検討がなされていないことも懸念される。さらに、子育て支援政策の重要な柱である児童手当や育児休業給付金などの現金給付の変遷についても、説明が不足している。第5章の地域・地方の子育て支援環境が出生率に与える影響の分析では、結婚に関して粗婚姻率・粗離婚率という要因を考慮しているが、未婚者の年齢パターン変化は考慮されていないなど、出生率の時系列変化に影響を及ぼすと考えられる他の主要な社会人口学的要因への対応も必要と考えられる。また、同章の分析で説明変数として用いられた複数の政策変数間の関係についても掘り下げが必要であり、これらの変数が何を（政策的支援のどのような側面を）計量しているのかについてさらに検討する必要がある。さらに、第6章と第7章で多変量解析に用いられたマイクロデータは全て収集時点が2000年代半ばであるが、（1990年代半ば以降少子化対策が実施されている日本とは異なり）台湾と韓国では2010年以降に子育てと仕事の両立支援をめぐる家族政策が拡充されてきており、その影響を十分に分析できていない点、さらになぜ第一子が就学前年齢の期間、毎年連続して保育サービスを利用する母親が少ないのかという興味深い発見事実について掘り下げた分析が行われていない点にも不満が残る。

このような課題は残るものの、これらの指摘はすべて可部君の今後の研究の発展に期待するものであり、本論文は注意深い多層・多面的分析に基づく実証研究として学術的価値を持ち、そこから導かれた政策的含意についても示唆に富み評価できるものである。よって、本審査委員会は、全員一致で本論文が博士号授与にふさわしいものであると判断した。